

ナッジ政策の光と影

国や地方自治体の政策展開は、税財政、規制、法令等により展開されるほか、ナッジ政策、すなわち国や地方自治体が好ましいと判断する方向に住民の行動を誘導する手法でも展開される。このナッジ(nudge)は、肘で誘うことを意味し、そこから非強制的政策誘導手法を意味している。ナッジ政策は、キャス・サンスティーン、リチャード・セイラーの共著「リバタリアン・パターナリズムは撞着語ではない(Libertarian Paternalism Is Not an Oxymoron)」で示された社会規律の手法である。リバタリアンとは、住民たる行為者の選択の自由を狭めないことであり、パターナリズムとは、一定の行動を促したり控えさせることで住民の行為選択の状況を改善に導く手法である。こうした政策手法は、行動経済学をベースとしており日常の人々の行動選択は、経済人仮説のような合理性を持たず、過失・過誤等非合理性をベースに展開されているとする点に特色がある。加えて、過失・過誤等による非合理的な行動選択が無秩序に行われるのではなく、集団的には統計的把握により一定の法則性に基つき、すなわち、いくつかのパターンに基つき繰り返し体系的に展開されるとしている。

リバタリアン・パターナリズムの考え方が、ナッジ政策として公共政策で応用される基礎を形成している。人々が非合理であったとしても一様に一体のパターンで行動選択する存在であることが分かれば、不特定多数の人びとに包括的に働きかけることで、発生しやすい過失・過誤等による行動選択を修正して、より良い社会的行動選択を促すことが可能になるとする。それにより、社会的厚生を拡大させることが可能と考える。こうしたナッジの公共政策として展開は、自由主義に基づく国や地方自治体が担う有効な機能として位置づけられている。今日の新型コロナウイルス感染拡大に対する抑制と経済社会活動の回復の間で苦悩する今日の政策にも参考となる点である。

ナッジ政策の具体的形態として、①住民の無自覚や衝動等に基づく行動選択を修正するための形態と、②住民の自覚的意識に基づく行動選択を修正する形態に分けられる。前者は、住民の反射的・習慣的・無意識的な行動選択に対して、好ましい選択に修正するため自制・抑制の機会を提供する形態である。具体的には、情報の非対称性等により不足する情報で選択した行動に対して、適切な情報獲得の機会や時間を提供し、一定期間中であれば自らの行動選択を修正できる制度の創設等である。実例としては通信販売等により購入した商品のクーリングオフ制度や一定の違約金等を払えば一定期間は契約を解除できる制度等がある。

後者、②住民の自覚的意識に基づく行動選択を修正する形態は、住民の自覚的行動選択が地方自治体の政策展開の方向性において非合理的であったり、過去からの自覚的な行動が時代の変化と共に非合理性を強めた場合等において、当該非合理的な行動選択に積極的に関与し修正操作する手法である。具体的には、道路の色彩や車線を工夫して視覚に訴える形で自動車のスピードを抑制する方法、たばこやお酒等について抑制する方向で広報を展開する方法等が挙げられる。

以上のナッジ政策は、幅広く展開されており公共政策の重要な手段として今日では位置している。但し、最も重要な点はナッジ政策はあくまでも手段であり、望ましいと考える行動選択を如何なる価値観と議論に基づき設定するかにある。自由主義の下で行動の選択肢は数多く存在する。その中から地方自治体等公的機関が如何なる行動選択を合理的と考えるかの問題である。その設定の議論が民主的な妥当性を持たない場合、ナッジ政策は住民に対して形式的な自由主義の下で限定された合理性だけを提供する仕組みともなりかねない。限定された合理性とは、形式上多くの選択肢が提供されているように見えても、実質的にはごく限られた選択肢の中からはか選べない環境を形成することを意味する。そうした実態は、政策自体を独善的な構図に陥らせる危険性がある点には、十分に留意すべきである。